

日本維新の会の別府建一です。日本維新の会を代表致しまして、決算特別委員会に付託されました令和4年度歳入歳出決算を始め関連諸案件につきまして、意見表明を行います。

令和4年度は、平成15年度から始まった「尼崎市経営再建プログラム」平成20年度から始まった「あまがさき行財政構造改革推進プラン」平成25年度から始まった「あまがさき『未来へつなぐ』プロジェクト」の行財政改革の取組みに一つの道筋がついた年度であります。この20年間の取組は、内部管理経費の削減、歳出規模の縮小を掲げ、改革改善を実施した件数は712件、構造改善効果額は249億円でした。

平成25年度から取り組んだあまがさき『未来へつなぐ』プロジェクトでは、掲げる4つの目標を達成し、財政健全化の進展、行政基盤の弾力化は進んだと言えます。

しかし、この20年は、多くの市民サービスの縮小や公共施設の老朽化に対する措置などが充分に行き渡らない結果も生みました。本市の将来負担は、依然として大きい状況ではあります。今後は、決算上生じた収支余剰などを活用して、留保財源を政策的な経費などの財源に活用していただくこと、を更に推し進めて行かれるよう要望致します。

それでは、これより個別事業に対して意見表明を行います。

<危機管理安全局>

01. タバコ・ゴミ・自転車のマナー向上の取り組みについて

効率的・戦略的に取組み、数字で評価ができる体制で施策を進めること。また、タバコについて過料を徴収することを要望します。

02. 地域防災力の向上について

災害発生時市民の方がスムーズに指定避難場所に避難できるように、市内各地の電柱に設置されている1,225枚の避難誘導板ですが、サンプリング調査を行った結果、ほぼ全数が劣化している状況です。災害はいつ起こるかわかりません、早急に劣化しにくい材質のもので、全数取り換えていただきますよう、要望致します。また、避難行動を促進していくためにも新たに設置した避難誘導板の市民周知を行っていただきますよう、要望いたします。

03. 良好な住環境について

繁華街における外国人等による客引き等への対策を警察と連携して強化することを要望します。

<総合政策局>

04. 地域コミュニティについて

現在、地域コミュニティの中心となる町会組織は、担い手不足、加入率の低下など、危機的な状況にあり、地域としても課題解決に向けて試行錯誤しているところです。地域担当職員におかれましては、積極的に地域に出向き、地域における課題、問題、提案などをしっかり把握し、本市の地域コミュニティの施策に反映して頂きますよう要望致します。

<総務局>

05. DX推進について

令和4年6月に発生したUSBメモリー紛失事案を契機に、本市は全庁的に情報セキュリティ対策に取り組み、意識向上を図ってこられました。しかし、全ての職員への浸透はま

だまだ時間を要します。さらに、ガバメント・クラウドへの移行が令和7年度末に控え、各所管課の使用しているシステムの移行の準備が始まり、DX人材の育成が急務となっています。

これをチャンスととらえ、本市のDX推進戦略を策定し、情報セキュリティはもちろん、DX人材の育成、市民サービス向上のデジタルの取り組みを加速することを要望致します。

06. 市民の安心安全を担う部署の職員について

市民の安心安全を担う部署の職員の皆様は、日頃地域と密接に関わり、大変な業務を少人数で担って頂いていることに感謝しつつ、大変ご無理をされているように感じます。施策を実施する上で、現場職員の声を聞いていただき適切な人員配置を行って頂きますよう要望致します。

07. 戸籍住民基本台帳事務等関係事業費について

証明書のコンビニ交付件数が増えたとしても効果が見えない、そして「他の業務が増えているから何も委託費・人件費を削減することはできない。」との答弁に、違和感を感じてしまいます。今後、DXの推進により益々効率化していくと思われますので、1年でも早く縮減できた財源を本当に必要とされている事業に回すよう要望致します。

<福祉局>

08. 避難行動要支援者名簿の提供について

避難支援関係者に避難行動要支援者名簿を提供する事への同意が3割ほどしかとれていない事、また名簿提供に同意したこと自体認識がない方がいる事、当初確認したこと自体認識の無い方がいらっしゃる事など、名簿自体の正確性に問題があると考えられる事から、再度対象者に確認する事を、要望致します。

09. 個別避難計画の作成について

個別避難計画を作成すること自体は、自ら作成する事で、避難経路や避難場所を再認識することができる事から、非常に有意義であると考えます。しかしながら市の施策として推進する上では、現状の作成件数はあまりにも少なすぎます。正確な名簿を作成し、一件でも多くの個別避難計画を作成する事を、要望致します。

10. 生活支援サポーターについて

生活支援サポーター養成研修修了者数、目標数を3,300人とありますが研修修了者の数を増やすのが目標ではなく、研修を受け認定を受けた人達が1人でも多く介護の仕事につき、地域活動が出来るよう、支援して頂く事を要望いたします。

11. ヤングケアラー支援事業について

家庭の都合により、小さな弟や妹の面倒を見、その為、自分の自由な時間をとれない、ヤングケアラーといわれる子供達がたくさんいます。ヤングケアラーと言われる子供達に少しでも自分の時間を持ってもらい、負担軽減を図る為、ヘルパー派遣をしています。ひとりでも多くのヤングケアラーを見つけヤングケアラーの笑顔がみえるよう、この事業を続けて頂く事を要望致します。

<保健局>

12. 弥生が丘斎場について

本市の火葬需要を踏まえ、デジタル化や運営面の改善など、弥生が丘斎場の効果的・効率的な管理運営となるよう、市が方向性を示して進めること、を要望致します。

13. 生活保護の適正化について

不正受給の防止に向けた取り組みを強化すること、を要望致します。

14. 動物愛護について

市民誰もが動物愛護センターに気軽に立ち寄り相談の出来る、動物や寄附者に寄り添った温かみのある施設の運営、また動物愛護基金よりボランティアに保護活動支援体制の強化を行うよう要望致します。

<子ども青少年局>

15. 保育の質の向上について

保育所内で保育士・職員等が虐待を行っているのではという通報があった場合、長期間の調査を行うのではなく、まずは緊急性があるか否かの判断を速やかに行い、児童の安全確認を一日でも早く確保するよう要望致します。

16. 公立保育所運営事業費について

障害等により支援が必要な児童を速やかに入所できるよう、公立保育所の役割として積極的に受け入れるとともに、必要な保育士を継続して確保し、待機児童数の解消を積極的に行い、弾力化を含めた入所率100%にすることを要望します。

17. 保育士奨学金返済支援事業について

事業目的が「保育士の確保と離職防止を図る。」となっておりますが、複数の保育士確保の事業を行っている事での相乗効果であるのであれば、更にブラッシュアップの為、各事業の利用者の離職分析を行い、より効果的な運営を行う事、また、勤務する事業所によって補助金申請が出来ない不公平は、解消下さるよう要望致します。

<経済環境局>

18. 地方卸売市場の再整備について

民間事業者と協力し、他自治体の先進的な官民連携事例もよく研究しながら、地域の魅力を高め、賑わいの有る施設になるよう施策を進めること、を要望致します。

19. 脱炭素社会の実現について

中小企業や個人事業主に対し国や県だけではなく市独自のきめ細やかな幅広い支援を実施すること、を要望致します。

20. 起業の促進について

アビーズや起業プラザ兵庫の在り方を見つめなおし利用者獲得に向けた取り組みを強化しつつ、若手起業家等スタートアップ支援に向けて加速することを要望致します。

21. あま咲きコインについて

持続可能な取り組みになるよう、利用者のデータ分析を活用しながら、財源確保に向けた検討をすすめることを要望致します。

22. 大阪関西万博の観光振興による地域経済活性化について

市内観光入込客数の目標達成するように、尼崎城の経営改善、阪神尼崎駅周辺地区、そして本市南部の地域資源を活用した観光施策を県と協力しながら強化すること、を要望致します。

23. 環境保全の啓発・活動支援事業の給水機設置によるマイボトル普及推進事業について

民間施設の給水スポット拡大に向け、周知活動は勿論の事、設置にご協力いただける事業者に対してもメリットのある施策の検討を要望致します。

<都市整備局>

24. 鉄道駅周辺の特色を生かしたまちづくりについて

小田南公園の整備を計画通りに進めること。また、中央公園の再整備は市民の声を聴きながら計画を作ること。そして、駅前阪急塚口駅前の道路空間が、市民にとって居心地の良い空間になるよう引き続き調査研究を進めることを要望致します。

25. 良好な住環境の保全・形成について

尼崎市内の分譲マンション管理組合への情報伝達を強化し、市民に寄り添った取り組みを進めることを要望いたします。

26. 老朽危険空き家について

土地と建物の所有者が異なる場合、建物の所有者の負担と責任が履行出来るよう、また公正公平な課税を行えるよう要望致します。

27. ファミリー世帯の定住・転入について

アドバイザーボードの、意見も踏まえつつ市民の住宅ニーズの把握と価格動向や地域の実情も踏まえながら住宅政策を推し進め、既存住宅の有る地域の活性化も図れる施策を要望致します。

28. 町会灯電気代支援事業について

町会灯の事業に関しては、前年度から、LED化更新工事への助成を行っていただき、そして、今年度は、町会灯の電気代の支援を行っていただきます。4年にかけて約2,000灯実施とのことですが、現在、市内にある約600町会のうち79町会367灯しか助成を行っていません。この事業を知らなかったと言う町会が出てこないよう、いま一度周知していただきますよう、要望いたします。また町会役員の皆様の高齢化が心配です、LED化更新工事を行い電気代の支援を受けている町会灯を町会管理でなく本市管理の街灯にしていただきますよう、要望いたします。

29. 県施行街路事業地元負担金について

園田西武庫線藻川工区の新藻川橋については、この度3月31日15時から橋の南側歩道だけを利用して人と自転車の通行が、出来るようになり、地元の皆様に大変喜ばれています。しかし、全面開通に向けては、御園工区は、1~2年の延伸、藻川工区は、「周辺住民の皆様の合意を受けて工事を進めていきます。」とのことです。一日でも早く全面開通することを願います。これからも県と地元の皆様と丁寧に協議を進めていただき早期に事業完了していただきますよう、要望致します。

30. 尼崎宝塚線(阪急立体交区)について

新しい尼崎宝塚線(阪急立体交区)が竣工した後、武庫之荘西踏切の混雑解消と大庄武庫線が線路で分断されている部分の接続を阪急電鉄と粘り強い協議を要望致します。

31. 旧かんなみ新地について

再び治安悪化に繋がらないよう、土地・建物の買取りを早期に完了させることを要望します。

<公営企業局>

32. モーターボート競走事業について

モーターボート競走事業における収益は、本市の財政に大きく貢献していることから、モーニングレースやナイターレースの開催を含めた新たな取組を推進し、より一層収益を上げる努力することを強く要望致します。

<教育委員会>

33. 小学校施設整備事業費について

小学校プールの老朽化にともない、現プールの改修工事を行わず民間施設の屋内プール及び人材を活用することで、年間を通じた水泳授業が可能になるとともに、専門的な知識・技能を持った指導員を活用することが出来れば、教員の負担軽減にもつながり、充実した授業を行うことが出来るため要望します。

34. 教員不足について

教員不足は全国的な課題である中で、児童・生徒が通常の授業を受けられるように尼崎市が一丸となって取り組むシステムが必要だと感じます。また、教員の負担を、特に勤務時間を軽減していかなければ、継続的な教育の提供ができなくなる可能性があるため、正規教員の比率を上げるとともに、教員確保のため、県に強い要望を行うことと、通常の授業を受けられるように要望します。

最後に、縷々申し上げて参りましたが、昨年12月に市長に就任されて松本市政での初めての決算審査でした。稲村市政を引き継がれ、次年度がまさしく、松本市長が本当に行いたい施策の予算組みになります。市長及び当局におかれましては、我が会派の意のあるところもお汲み取りいただき、次年度予算に反映いただきますよう強く要望致します。

以上、日本維新の会の意見表明とさせていただきます。ご清聴ありがとうございました。